



国立大学法人等業務実施コスト計算書は、大学運営にあたっての国民負担額を表しており、国立大学法人特有の財務諸表です。損益計算書上の費用を元に、自己収入を控除し、損益計算書に計上されないコストや機会費用を加味して算出しています。

(単位：百万円)

		平成24年度	平成25年度	増減
I 業務費用	国からの財源で賄われているコスト	39,736	41,482	1,746
	(1) 損益計算書上の費用	86,278	90,455	4,177
	(2) (控除) 自己収入等	△46,542	△48,973	△2,431
II 損益外減価償却相当額		3,717	3,678	△39
III 損益外減損損失相当額		5	43	38
IV 損益外利息費用相当額		9	10	1
V 損益外除売却差額相当額		169	9	△160
VI 引当外賞与増加見積額		9	△31	△40
VII 引当外退職給付増加見積額		△1,159	△1,590	△431
VIII 機会費用		947	1,099	152
・国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	機会費用 (免除もしくは軽減されているコスト) 国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額	37	27	△10
	・政府出資の機会費用	909	1,072	163
IX (控除) 国庫納付額		—	—	—
X 国立大学法人等業務実施コスト		43,434	44,700	1,266

主な増減内容

業務費用	損益計算書に計上されていないコスト	機会費用
41,482百万円 (+1,746百万円) ●業務費 85,290百万円 (+2,919百万円) 業務拡大の為 (教育研究水準の維持・向上)	2,119百万円 (△631百万円) ●引当外退職給付増加見積額 △1,590百万円 (△431百万円) 東日本大震災復興のための国家公務員の人件費に係る臨時特例法に伴う減額	1,099百万円 (+152百万円) ●政府出資の機会費用 1,072百万円 (+163百万円) 参考としている決算日における10年新発国債の利回りが上がったことにより増加

国民1人あたりの負担額 約351円 【対前年度比+10円】

(業務実施コスト 447億円) ÷ (人口 1億2723万5千人)\*

\*人口：平成26年1月1日現在 (総務省統計局データより)